

道州制について

- ・ 国において「道州制推進基本法案」が検討されているが、現状では道州制の理念や目的、具体的な姿が明らかにされないまま、その導入の手続きについての議論が先行している。
- ・ 九州経済連合会としては、地方が少子高齢化、人口減少といった構造的な問題に直面するなかで国・地方の行財政改革を通じた地域経済の活性化や国際競争力の強化などの観点から道州制の早期実現に向けて取り組んできた。
- ・ また、九州地域戦略会議はこれまで、平成 18 年 10 月、道州制の必要性和九州が目指すべき姿及び課題に関する官民の共通認識を取りまとめるとともに、平成 20 年に道州制の「九州モデル」を策定するなど、官民一丸となった取組を進めてきた。
- ・ 九州地域戦略会議として、道州制の必要性について認識を共有し、道州制の「九州モデル」の実現を目指し、引き続き率直に協議を続けるとともに、その考えを発信していくこととしたい。

【参考】

1. 九州地域戦略会議の道州制に関する取組みの経緯

- 平成 17 年 10 月、九州地域戦略会議に道州制検討委員会を設置
- 平成 18 年 10 月、道州制検討委員会が「道州制に関する答申」において、道州制の必要性和九州が目指すべき姿及び課題に関する官民の共通認識を取りまとめ。
- 平成 19 年 5 月、第 2 次道州制検討委員会を設置。
- 平成 20 年 10 月、国と道州、基礎自治体の具体的役割分担などを示した「道州制の『九州モデル』」を取りまとめ。
- 平成 21 年 6 月、第 2 次道州制検討委員会が「『九州が目指す姿、将来ビジョン』及び『住民及び国の関心を高めるためのPR戦略』」報告書を取りまとめ。
- 同上、九州地域戦略会議に「道州制PR推進チーム」を設置し、住民及び国の関心を高めるため、各地でシンポジウムを開催。

〔シンポジウムの開催状況〕

開催年月	場所	主催	講演者・登壇者	出席数
2008 年 2 月	大分	九経連 ※1	広瀬大分県知事、矢田北九大学長、林関学大教授、大野九経連副会長	450 名
2008 年 8 月	鹿児島	九経連 ※1	北川早大教授、大野九経連副会長	200 名
2009 年 1 月	宮崎	戦略会議 ※2	東国原宮崎県知事、江口 PHP 社長	560 名
2009 年 7 月	鳥栖	戦略会議 ※2	古川佐賀県知事、江口 PHP 社長	350 名
2009 年 9 月	北九州	戦略会議	林関学大教授、矢田北九大学長、石原九経連副会長	250 名
2009 年 12 月	熊本	戦略会議	蒲島熊本県知事、石原内閣官房副長官	400 名
2010 年 3 月	福岡	九経連 ※1	片山慶大教授、松尾九経連会長	350 名
2010 年 10 月	熊本	戦略会議 ※3	蒲島熊本県知事、横尾多久市長、池田経団連委員長	400 名
2011 年 1 月	大分	戦略会議	広瀬大分県知事、高橋九経連副会長	350 名
2011 年 11 月	鹿児島	戦略会議	伊藤鹿児島県知事、林関学大教授、大野九経連副会長	240 名
2012 年 1 月	熊本	戦略会議	蒲島熊本県知事、片山慶大教授、松尾九経連会長、小栗九経連副会長	400 名
2012 年 5 月	東京	知事会、経済団体 ※4	井戸兵庫県知事、嘉田滋賀県知事、古川佐賀県知事、片山慶大教授、神野東大教授、畔柳経団連副会長、村上関経連委員長、松尾九経連会長	330 名
2013 年 1 月	熊本	戦略会議	増田元総務大臣、蒲島熊本県知事、幸山熊本市長、松尾九経連会長、小栗九経連副会長	330 名

(注) ※1：他経済団体との共催、※2：内閣官房との共催、※3：道州制を考える国民会議との共催、※4：関西及び九州地方知事会、経団連、関経連、九経連の共催

2. 道州制に関する動向

(1) 国の動き

- 平成 18 年 2 月、第 28 次地方制度調査会が「道州制のあり方に関する答申」を取りまとめる。
- 平成 19 年 2 月、道州制担当大臣の下に「道州制ビジョン懇談会」を設置し、平成 20 年 3 月に「中間報告」を取りまとめる。
- 平成 21 年 9 月、民主党への政権交代により道州制議論は棚上げされる。
- 平成 24 年 12 月、自公連立政権が「道州制の導入を推進する」ことに合意。
- 平成 25 年 1 月、自民党道州制推進本部長が、平成 24 年 9 月にまとめた「道州制基本法案(骨子案)」を通常国会に議員立法で提出する方針を示す。
- 平成 25 年 4 月、自民党・公明党の「道州制に関する立法ワーキングチーム」が道州制推進基本法案(骨子案)を取りまとめる。(非公表)
- 平成 25 年 5 月、自民党道州制推進本部が地方 6 団体から道州制基本法案(骨子案)に関するヒアリングを実施。

- 平成 25 年 6 月、日本維新の会とみんなの党が共同で「道州制への移行のための改革基本法案」を衆議院に提出。

〔各党の選挙公約〕

平成 24 年 12 月 衆院選	
自由民主党	道州制推進基本法案の早期制定後 5 年以内の道州制導入を目指す。
公明党	道州制推進基本法案を制定。道州制国民会議で 3 年間かけて制度設計を議論、その答申後 2 年を目標に必要な法的措置を講じる。
民主党	言及なし。
維新の会	国と地方の統治機構を改革し、道州制を導入。
みんなの党	地域主権型道州制で格差を是正する。10 年以内に「地域主権型道州制」に移行。内閣に道州制専任大臣を置き、「道州制基本法」を早急に制定。
平成 25 年 8 月 参院選	
自由民主党	地方分権改革・地方自治体の機能を強化し、地方分権を推進するとともに、道州制の導入を目指す。
公明党	道州制推進基本法案を制定。道州制国民会議で 3 年間かけて制度設計を議論、その答申後 2 年を目標に必要な法的措置を講じる。
民主党	言及なし。
維新の会	国と地方の統治機構を改革し、道州制を導入。
みんなの党	地域主権型道州制で格差を是正する。7 年以内に「地域主権型道州制」に移行。内閣に道州制専任大臣を置き、「道州制基本法」を早急に制定。

(2) 地方等の動き

- 平成 25 年 3 月、経団連は道州制基本法案の国会への提出を求める緊急提言を取りまとめ。
- 平成 25 年 4 月、全国町村会は、道州制は地域間格差の拡大を招くという主旨の全国町村会長書簡を全国会議員に配布。また、九州地区町村会長会は 5 月に熊本市で会合を開き、道州制の導入に反対していく決議を採択。
- 平成 25 年 5 月、九州地方知事会は、「分権型社会の確立に向けた取組について」を取りまとめ、6 月に関係府省・自民党に要望活動を実施。
- 平成 25 年 7 月、全国知事会が、道州制基本法案について、道州制の導入を前提とした手続きに入る前に、道州制の基本的な考え方や理念について国民的な共通認識が必要とする「道州制の基本法案について」を取りまとめ。
- 平成 25 年 10 月、西日本経済協議会（西日本の 6 経済連合会で構成）が、道州制基本法案の早期成立などを盛り込んだ総会決議を取りまとめ。

以上